

ペルー国放送設備拡充調査

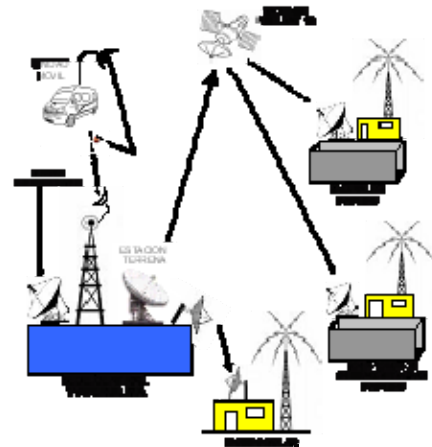
1. 調査の背景・経緯

ペルー国と日本は1873年に外交関係を樹立し、長年にわたり良好な友好関係にあります。このような状況の中、2008年にガルシア・ペルー大統領と福田総理大臣（当時）との間で首脳会議が開催され、福田総理大臣から地上デジタルテレビ放送方式について、日本方式(ISDB-T)の採用の検討を働きかけ、ガルシア大統領は強い関心を示しました。

この首脳会談を受けて、総務省の補助事業としてペルー国に調査団を派遣し、ペルー国運輸通信省の協力のもと、IRTPペルー国営ラジオ・テレビ放送協会放送設備拡充計画のフィージビリティ調査を行いました。



リマからペルー全土への配信



リマの送信所



リマの送信設備



2. 調査の実施状況

IRTPの地上アナログテレビ送信所は275局あり、それらを全てデジタル化するには約200億円の費用が必要です。なお、地上デジタルテレビ送信設備は、従来のアナログ設備を設置している局舎内または併設した場所に整備することを前提としており、送信アンテナについても既設アンテナと同じ鉄塔に整備することを考えています。したがって、費用には、新たな鉄塔や局舎などは含まれていません。

このような状況の中、ペルー国は2009年4月に、地上デジタルテレビ放送について、日本方式の採用を決定しました。